

2015年 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査

今春に「賃上げ実施予定」は6割弱
賃上げ率の予測は6割が昨年と同程度

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、毎年、春季労使交渉に先がけ「春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査」を実施しています。2015年調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の結果、今春に「賃上げ実施予定」の企業は6割弱（57.6%）、自社賃上げ率の予測としては、「2014年を上回る」が1割、「2014年と同程度」が6割だった。

また、2015年の年間賞与額は「増加する」が14.4%、「現時点（2014年12月）ではわからない」が半数を超過す。

非正社員の処遇改善は「賃金増額予定」が8ポイント増の23.5%だった。

主なポイント

1. 【2015年の賃上げ見通し】

- ・「賃上げ世間相場の予測」では、約4割の企業が「2014年と同程度」と回答
- ・「自社の賃上げ実施を予定」企業は6割弱、「現時点ではわからない」も約3割

2. 【2015年の自社の賃上げ予測】

- ・自社の賃上げ率は、「2014年と同程度」が6割、「2014年を下回る」が2割

3. 【定期昇給制度の有無と今後の取扱い】

- ・「定期昇給制度がある」企業は全体の8割、「今後も定昇制度を維持」が増加

4. 【賃金改定に向けた経営側のスタンス】

- ・「定昇もベアも実施する」企業は9.3%で微増、「定昇のみ実施」が5割

5. 【業績が向上した場合の配分】

- ・業績向上分は、「賞与に回したい」65.9%、「賃上げ（月例給の引上げ）にまわしたい」3.8%、「賃上げと賞与にバランスよく配分」21.2%

4. 【2015年の年間賞与の見通し】

- ・年間賞与の見通しは「増加」が14.4%

5. 【正社員以外の労働者の処遇改善】

- ・2015年に「賃金を増額する予定」が23.5%、「現時点ではわからない」が40.9%

調査要領

全国1・2部上場企業と過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した3,000社に対して、2014年11月に調査票を郵送で依頼し、132社の回答を得た。

本件に関する
問い合わせ先

『賃金事情』編集部 担当：伊関、黒田、境野

〒102-8616 東京都千代田区平河町2-4-7 清瀬会館

■電話 03(3237)1611 ■e-mail:edt-a@sanro.co.jp ■http://www.e-sanro.net

2015年 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査

1 2015年の賃上げ見通し

■「賃上げ世間相場の予測」では、約4割の企業が「2014年と同程度」と回答

本調査では、毎年、賃上げについて「世間相場の予測」と「自社の予定」をたずねている。

まず世間相場の予測については、「2014年と同程度」が39.4%（前回2013年調査34.0%）、「2014年を下回る」は大きく増えて22.7%（同2.5%）、反対に「2014年を上回る」は大幅に減少して12.9%（同47.8%）だった。なお、「現時点（2014年12月）ではわからない」と判断を保留した企業は前回の15.1%から大きく増えて25.0%となるなど、慎重な姿勢を示す企業が多くみられた（図表1）。

図表1 2015年の賃上げ世間相場の予測

区 分	合 計		2014年を上回る		2014年と同程度		2014年を下回る		現時点ではわからない		その他	
	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数
調 査 計	100.0	(132)	12.9	(17)	39.4	(52)	22.7	(30)	25.0	(33)	—	—
2014年	〈159〉		〈47.8〉		〈34.0〉		〈2.5〉		〈15.1〉		〈0.6〉	
1,000人以上	100.0	(42)	14.3	—	42.9	—	19.0	—	23.8	—	—	—
300～999人	100.0	(36)	11.1	—	38.9	—	22.2	—	27.8	—	—	—
299人以下	100.0	(54)	13.0	—	37.0	—	25.9	—	24.1	—	—	—

(注) 〈 〉内は、「2014年スタンス調査結果」の数値。以下同じ。

■「自社の賃上げ実施を予定」企業は6割弱、「現時点ではわからない」も約3割

一方、自社の賃上げに対するスタンスは、「賃上げを実施する予定」が57.6%と、前回調査（57.6%）とほぼ変わらなかった。「賃上げは実施せず、据え置く予定」と回答した企業は、前年の9.4%から7.6%にわずかに減少。一方、「現時点ではわからない」と回答した企業は前年の28.3%から増加して31.8%だった（図表2）。

図表2 2015年の自社の賃上げ予定

区 分	合 計		賃上げを実施する予定		賃上げは実施せず、据え置く予定		賃下げや賃金カットを考えている		現時点ではわからない		その他		無回答	
	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数
調 査 計	100.0	(132)	57.6	(76)	7.6	(10)	—	—	31.8	(42)	2.3	(3)	0.8	(1)
2014年	〈159〉		〈57.9〉		〈9.4〉		〈3.1〉		〈28.3〉		〈0.6〉		〈0.6〉	
1,000人以上	100.0	(42)	54.8	—	7.1	—	—	—	35.7	—	2.4	—	—	—
300～999人	100.0	(36)	50.0	—	8.3	—	—	—	36.1	—	2.8	—	2.8	—
299人以下	100.0	(54)	64.8	—	7.4	—	—	—	25.9	—	1.9	—	—	—

(注) 「賃上げ」には、「定昇のみ実施」の企業も含む。

2 2015年の自社の賃上げ予測

■ 自社の賃上げ率は、「2014年と同程度」が6割、「2014年を下回る」が2割

賃上げを実施予定と回答した企業に、自社の賃上げ率を予測してもらったところ、「2014年と同程度」が64.5%と多数を占めた。これに対し、「2014年を上回る」は前年の19.6%から大きく減少して7.9%、「2014年を下回る」は同4.3%から大幅増の17.1%となった。

「2014年と同程度」と回答した企業の予想賃上げ率は平均で2.1%となり、前年（1.8%）を0.3ポイント上回った。また、「2014年を上回る」と回答した企業の予想賃上げ率も2.1%、「2014年を下回る」と回答した企業は1.5%であった（図表3）。

図表3 2015年の自社の予想賃上げ率

区 分	合 計		2014年を上回る		賃上げ率 (%)		2014年と同程度		賃上げ率 (%)		2014年を下回る		賃上げ率 (%)		その他		無回答	
	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数
調 査 計	100.0	(76)	7.9	(6)	2.1	64.5	(49)	2.1	17.1	(13)	1.5	9.2	(7)	1.3	(1)			
2014年		(92)		(19.6)		(2.4)		(70.7)		(1.8)		(4.3)		(1.4)		(5.4)		(-)
1,000人以上	100.0	(23)	4.3		-	65.2		2.3	21.7		1.7	8.7		-				
300～999人	100.0	(18)	5.6		-	61.1		1.9	16.7		1.5	16.7		-				
299人以下	100.0	(35)	11.4		2.1	65.7		2.0	14.3		1.2	5.7		2.9				

(注) 図表2で「賃上げを実施する予定」に回答のあった企業 76社を対象に集計。

3 定期昇給制度の有無と今後の取扱い

■「定期昇給制度がある」企業は全体の8割、「今後も定昇制度を維持」が増加

定期昇給制度（以下、「定昇制度」）が「ある」と回答した企業は81.8%（前回79.9%）と微増。4年連続で増加傾向にある。規模別に「定昇制度がある」企業をみると、1,000人以上の大企業が85.7%、300～999人の中堅企業が77.8%、299人以下の中小企業が81.5%となり、いずれの規模においても7割を超す採用率となった（図表4-1）。

今後、定昇制度をどうしていくかについてたずねると、「現状の定昇制度を維持する」が82.4%で、前回（76.4%）を6ポイント上回った。制度は維持しつつも「定昇額を縮小する」8.3%、「適用対象を限定する」2.8%は、ともに少数で、「定昇制度は廃止する」と回答した企業は1社のみであった（図表4-2）。

図表4-1 定期昇給制度の有無

区 分	合 計		定期昇給制度 がある		定期昇給制度 はない		その他		定期昇給の平均		
	%	(社数)	%	(社数)	%	(社数)	%	(社数)	平均額	平均率	
									(円)	(%)	
調 査 計	100.0	(132)	81.8	(108)	17.4	(23)	0.8	(1)	4,761.2	1.8	
2014年		<159>		<79.9>		<17.0>		<3.1>		<4,807.9>	<1.7>
1,000 人 以 上	100.0	(42)	85.7		14.3		—		5,207.6	1.9	
300 ～ 999 人	100.0	(36)	77.8		19.4		2.8		4,251.5	1.4	
299 人 以 下	100.0	(54)	81.5		18.5		—		4,695.1	1.9	

図表4-2 今後の定期昇給制度の取扱い

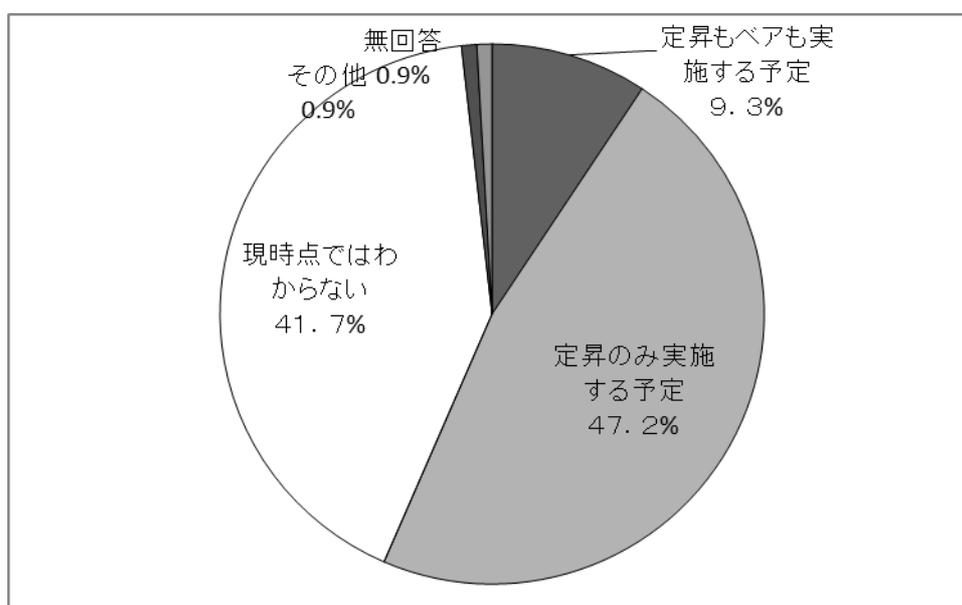
区 分	合 計		現状の 定期昇給制度 を維持する		制度は維持 するが 定昇額を縮小 する		制度は維持 するが 適用対象を 限定する		定期昇給制度 は廃止する		その他		無回答	
	%	(社数)	%	(社数)	%	(社数)	%	(社数)	%	(社数)	%	(社数)	%	(社数)
調 査 計	100.0	(108)	82.4	(89)	8.3	(9)	2.8	(3)	0.9	(1)	4.6	(5)	0.9	(1)
2014年		<127>		<76.4>		<12.6>		<2.4>		<->		<5.5>		<3.1>
1,000 人 以 上	100.0	(36)	86.1		8.3		2.8		—		2.8		—	
300 ～ 999 人	100.0	(28)	82.1		7.1		—		3.6		7.1		—	
299 人 以 下	100.0	(44)	79.5		9.1		4.5		—		4.5		2.3	

4 賃金改定に向けた経営側のスタンス

■ 「定昇もベアも実施する」企業は9.3%で微増、「定昇のみ実施」が5割

定昇制度ありの企業のうち、2015年の賃金改定において「定昇もベアも実施する」とのスタンスをとる企業は9.3%（前回6.3%）と微増。「定昇のみ実施する予定」は47.2%（前回55.9%）と8.7ポイント減少しており、そのぶん、「現時点（2014年12月）ではわからない」と回答した企業41.7%（前回36.2%）が増加する結果となった（図表5-1，図表5-2）。

図表5-1 賃金改定に向けた経営側のスタンス



図表5-2 賃金改定に向けた経営側のスタンス

区 分	合 計		定昇もベアも実施する予定		ベア率 (%)	定昇のみ実施する予定		現時点ではわからない	その他		無回答		
	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数		割合 (%)	社数		割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	
調 査 計	100.0	(108)	9.3	(10)	0.9	47.2	(51)	41.7	(45)	0.9	(1)	0.9	(1)
2014年		(127)		(6.3)	(0.9)		(55.9)		(36.2)		(0.8)		(0.8)
1,000人以上	100.0	(36)	13.9		0.8	36.1		50.0		—		—	
300～999人	100.0	(28)	10.7		—	53.6		35.7		—		—	
299人以下	100.0	(44)	4.5		1.0	52.3		38.6		2.3		2.3	

(注) 図表4で「定期昇給制度がある」に回答のあった企業 108社を対象に集計。

2015年 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査

5 業績が向上した場合の配分

- 業績向上分は、「賞与にまわしたい」65.9%、「賃上げ（月例給の引上げ）にまわしたい」3.8%、「賃上げと賞与にバランスよく配分」21.2%

2015年の賃金改定にあたり、自社の業績が向上した場合にはどのように配分するかをたずねたところ、「賞与にまわしたい」65.9%、「賃上げと賞与にバランスよく配分」21.2%、「昇進昇格の原資にまわしたい」3.0%などとなり、「賃上げ（月例給の引き上げ）にまわしたい」は3.8%だった（図表6）。

図表6 企業業績が向上した場合の配分

区 分	合 計		賃上げに まわしたい		賞与に まわしたい		賃上げと賞与 にバランス よく配分 したい		昇格昇進の 原資に まわしたい		賃上げ・賞与 には 配分しない		その他	
	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数
調 査 計	100.0	(132)	3.8	(5)	65.9	(87)	21.2	(28)	3.0	(4)	3.0	(4)	3.0	(4)
2014年	〈159〉		〈1.3〉		〈69.2〉		〈20.8〉		〈2.5〉		〈3.1〉		〈3.1〉	
1,000 人 以 上	100.0	(42)	2.4		69.0		19.0		—		2.4		7.1	
300 ～ 999 人	100.0	(36)	5.6		58.3		22.2		5.6		5.6		2.8	
299 人 以 下	100.0	(54)	3.7		68.5		22.2		3.7		1.9		—	

2015年 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査

6 2015年の年間賞与の見通し

■ 年間賞与の見通しは、「増加する」が14.4%、半数を超える企業が「現時点ではわからない」と回答

2015年における年間賞与の見通しについては、「増加する」が14.4%（前回調査18.2%）、「ほぼ同額」が18.9%（同30.2%）、「減少する」12.9%（同11.3%）、「現時点（2014年12月）ではわからない」が53.0%（同38.4%）などとなった。

前回調査との対比で見れば、「現時点ではわからない」が回答企業の半数を超えるなど2014年に比べて15ポイント増加しているのが特徴的。先行きの不透明さが増している状況といえそうだ（図表7）。

図表7 2015年の年間賞与の見通し

（単位：%，（ ）内は社数）										
区 分	合 計	2015年の年間賞与額は2014年に比べて								
		増加する 見通し		ほぼ同額		減少する 見通し		現時点では わからない		その他
調 査 計	100.0 (132)	14.4 (19)	18.9 (25)	12.9 (17)	53.0 (70)	0.8 (1)	—			
2014年	<159>	<18.2>	<30.2>	<11.3>	<38.4>	<1.3>	<0.6>			
1,000 人 以 上	100.0 (42)	14.3	16.7	9.5	59.5	—	—			
300 ～ 999 人	100.0 (36)	22.2	16.7	11.1	47.2	2.8	—			
299 人 以 下	100.0 (54)	9.3	22.2	16.7	51.9	—	—			

2015年 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査

7 正社員以外の労働者の処遇改善

■ 非正社員の処遇改善の見通しは、「2015年に賃金を増加する予定」が23.5%、「現時点ではわからない」が40.9%

本調査では、正社員以外の労働者（パート・アルバイト、契約社員、派遣社員、嘱託社員等。以下、「非正社員」）の賃金、手当等の改善状況についても継続的に調べている。

2014年の見直し状況をみると、「賃金を増額した」は41.7%と前回調査に比べて16.5ポイント増加した。一方、「見直していない」は16.5ポイント減少して47.0%だった。

次に2015年の見通しについてだが、「賃金を増額する予定」の企業は23.5%（前回調査15.1%）で8.4ポイントの増加。「見直す予定はない」は31.8%（同34.6%）と「現時点ではわからない」40.9%（同42.8%）がわずかに減少した（図表8）。

図表8 非正社員賃金の見直し状況と2015年の見直し

区 分	合 計	2014年の見直し状況					2015年の見直し					
		賃金を増額した	手当を増額した	その他の見直しを行った	見直していない	無回答	賃金を増額する予定	手当を増額する予定	見直す予定はない	現時点ではわからない	その他	無回答
		調査計	100.0 (132)	41.7	4.5	5.3	47.0	1.5	23.5	—	31.8	40.9
2014年	(159)	(25.2)	(1.3)	(7.5)	(63.5)	(2.5)	(15.1)	(—)	(34.6)	(42.8)	(3.8)	(3.8)
1,000人以上	100.0 (42)	40.5	9.5	4.8	42.9	2.4	31.0	—	26.2	40.5	—	2.4
300～999人	100.0 (36)	38.9	5.6	13.9	41.7	—	25.0	—	22.2	44.4	8.3	—
299人以下	100.0 (54)	44.4	—	—	53.7	1.9	16.7	—	42.6	38.9	—	1.9

調査要領

調査名	2015年 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査			
調査機関	産労総合研究所	調査時期	2014年11月中旬～12月下旬	
調査対象	●集計企業の内訳(別表)			
	(単位:%, ()内は社数)			
	全国1・2部上場企業と過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した3,000社	規 模	合 計	製 造 業
		合計	100.0 (132)	47.7 (63)
		1,000人以上	100.0 (42)	50.0 (21)
300～999人		100.0 (36)	38.9 (14)	
299人以下	100.0 (54)	51.9 (28)	48.1 (26)	
調査方法	郵送によるアンケート調査方式			
回答状況	締切日までに回答のあった132社について集計。集計企業の内訳は別表を参照			